

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	5,683	8,260	3,067	4,155	13,101
経常利益(百万円)	459	1,204	246	660	1,278
四半期(当期)純利益(百万円)	296	717	172	377	919
純資産額(百万円)	-	-	37,369	37,445	37,558
総資産額(百万円)	-	-	38,920	41,277	39,348
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,403.31	1,408.54	1,410.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.66	28.20	6.78	14.84	36.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.8	86.8	91.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,469	2,677	-	-	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,620	107	-	-	3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	640	488	-	-	642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	6,971	8,523	6,637
従業員数(人)	-	-	2,170	2,297	2,234

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,297 ( 379)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	269 ( 3)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,558	151.8
合計(百万円)	4,558	151.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部材並びに関連製品の製造販売	4,399	136.5	1,789	201.3
合計	4,399	136.5	1,789	201.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
電子部材並びに関連製品の製造販売(百万円)	4,155	135.5
合計(百万円)	4,155	135.5

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	313	10.2	599	14.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国など新興国の景気拡大に伴い回復傾向にありましたが、欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念など不透明感があり、わが国経済も不安定な雇用情勢、円の独歩高傾向、デフレ懸念など引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、自動車、家電、デジタル機器などの業界において生産が堅調に推移していることから、安定供給を図ると共に、新製品の開発とあわせて受注の拡大に努めて参りました。

その結果、第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は安定して推移し4,155百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。利益面では、研究開発費の増加等により販管費が増加しましたが、売上高の増加、原価率の改善により営業利益は621百万円（同241.6%増）となりました。経常利益は受取利息等の収入等から660百万円（同168.2%増）、四半期純利益は貸倒引当金繰入額の計上を行った結果377百万円（同118.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、自動車業界、電機業界など生産が堅調に推移している事から売上高は3,213百万円（同37.2%増）、営業利益588百万円（同102.8%増）となりました。

英国につきましては、欧州地域での販売は持ち直しつつあるものの、円高の進行により売上高36百万円（同104.1%増）、営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

アジアにつきましては、中国市場において改善が見られますがローカルメーカーとの競争が激しく売上高867百万円（同29.8%増）、営業利益321百万円（同253.9%増）となりました。

米国につきましては、引き続き低調で売上高は36百万円（同2.9%減）、営業利益は2百万円（同1,849.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益470百万円、貸倒引当金の増加額238百万円、仕入債務の増加1,040百万円等により1,561百万円の収入（前年同四半期1,132百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増額79百万円、設備投資による有形固定資産の取得196百万円、投資有価証券の取得145百万円等による支出、また、有価証券の償還による収入404百万円等により11百万円の支出（前年同四半期1,533百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払46百万円等により46百万円の支出（前年同四半期20百万円の収入）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は第1四半期連結会計期間末に比べ1,248百万円増加し8,523百万円（前年同四半期末残高6,971百万円）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は156百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

## (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	5,416	20.58
タイヨーパールフアンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST, GEORGE TOWN, GRAND CA YMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,873	7.12
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,588	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,561	5.93
エスエフピー バリュース リアライゼー ション マスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券㈱)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1)	1,528	5.80
日セラ興産㈱	鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,101	4.18
㈱山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	1,084	4.12
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G 証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	636	2.41
穠山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
計	-	16,461	62.56

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱ 1,588千株と日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,561千株は、信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が863千株あります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 平成22年4月22日付でタイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディーより大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年4月15日)、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パール・ジー・ピー・ エル・ティー・ディー	ケイマン諸島 グランドケイマン ジョージタウン メアリー・スト リート87 ウォーカー・ハウス	株式 1,663,100	6.32

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 863,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,410,900	254,109	-
単元未満株式	普通株式 38,402	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック株式会社	鳥取市広岡176番地17	863,100	-	863,100	3.28
計	-	863,100	-	863,100	3.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,150	1,146	1,219	1,196	1,354	1,300
最低(円)	1,050	1,050	1,071	1,116	1,120	1,189

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産事業統括、開発事業統括担当	取締役	開発事業統括、GS部、MEMS、素材開発部、センサ応用企画、素材製造部担当	広富 一隆	平成22年3月30日



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,943	16,162
受取手形及び売掛金	4,606	4,285
有価証券	1,835	2,239
たな卸資産	4 3,377	4 3,250
その他	525	354
貸倒引当金	51	6
流動資産合計	28,236	26,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,943	5,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,814	2,088
土地	2,634	2,634
建設仮勘定	245	70
その他(純額)	214	238
有形固定資産合計	1, 2 9,851	1, 2 10,216
無形固定資産		
その他	578	607
無形固定資産合計	578	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	1,839
長期貸付金	244	251
その他	849	577
貸倒引当金	616	430
投資その他の資産合計	2,610	2,238
固定資産合計	13,040	13,062
資産合計	41,277	39,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400	887
未払法人税等	354	54
引当金	17	25
その他	951	668
流動負債合計	3,724	1,635
固定負債		
引当金	107	106
その他	-	47
固定負債合計	107	154
負債合計	3,832	1,789

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,862	15,543
自己株式	1,147	1,146
株主資本合計	36,991	36,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	5
為替換算調整勘定	1,134	782
評価・換算差額等合計	1,145	787
少数株主持分	1,599	1,673
純資産合計	37,445	37,558
負債純資産合計	41,277	39,348

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,683	8,260
売上原価	4,544	5,899
売上総利益	1,139	2,361
販売費及び一般管理費	871	1,226
営業利益	267	1,134
営業外収益		
受取利息	131	85
受取配当金	4	6
有価証券売却益	0	-
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	1	1
為替差益	48	-
その他	22	37
営業外収益合計	210	131
営業外費用		
為替差損	-	38
休止固定資産減価償却費	16	18
その他	0	3
営業外費用合計	17	60
経常利益	459	1,204
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	14
退職給付引当金戻入額	-	5
補助金収入	51	-
特別利益合計	65	20
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金繰入額	-	197
特別損失合計	1	201
税金等調整前四半期純利益	523	1,024
法人税、住民税及び事業税	207	353
法人税等調整額	40	145
法人税等合計	166	207
少数株主利益	60	99
四半期純利益	296	717

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,067	4,155
売上原価	2,419	2,899
売上総利益	647	1,256
販売費及び一般管理費	465	634
営業利益	181	621
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	1	0
その他	13	17
営業外収益合計	79	66
営業外費用		
為替差損	7	17
休止固定資産減価償却費	7	6
その他	0	2
営業外費用合計	14	26
経常利益	246	660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	197
特別損失合計	0	197
税金等調整前四半期純利益	257	470
法人税、住民税及び事業税	26	135
法人税等調整額	22	97
法人税等合計	48	38
少数株主利益	36	54
四半期純利益	172	377

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	523	1,024
減価償却費	415	587
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	231
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	135	92
固定資産除却損	1	4
補助金収入	51	-
為替差損益(は益)	30	16
持分法による投資損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,242	359
たな卸資産の増減額(は増加)	691	170
仕入債務の増減額(は減少)	229	1,489
その他	24	34
小計	2,379	2,688
利息及び配当金の受取額	185	88
補助金の受取額	51	-
法人税等の支払額	145	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,732	10,336
定期預金の払戻による収入	7,709	10,440
有価証券の売却による収入	1,925	-
有価証券の償還による収入	-	404
有形固定資産の取得による支出	1,630	312
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	1	2
投資有価証券の取得による支出	2	309
投資有価証券の売却による収入	98	-
その他	12	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620	107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	508	381
少数株主からの払込みによる収入	20	-
少数株主への配当金の支払額	151	107
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495	1,885
現金及び現金同等物の期首残高	7,466	6,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,971	8,523

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間は「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ102百万円、879百万円、1,076百万円、1,219百万円、100百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。
3. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は13,269百万円であり ます。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は12,980百万円であり ます。
2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は 次のとおりであります。 建物及び構築物 113百万円 機械装置及び運搬具 82百万円 その他 6百万円 (工具、器具及び備品) 計 201百万円	2. 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は 次のとおりであります。 建物及び構築物 394百万円 機械装置及び運搬具 31百万円 計 426百万円
3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保 証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円	3. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保 証(連帯保証)は次のとおりであります。 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円
4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります 商品及び製品 981百万円 仕掛品 1,219百万円 原材料及び貯蔵品 1,176百万円	4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります 商品及び製品 1,037百万円 仕掛品 1,180百万円 原材料及び貯蔵品 1,031百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 発送配達費 88百万円 給料・手当 236百万円 減価償却費 84百万円 研究開発費 132百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 発送配達費 160百万円 給料・手当 252百万円 減価償却費 95百万円 研究開発費 305百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 発送配達費 47百万円 給料・手当 119百万円 減価償却費 43百万円 研究開発費 75百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 発送配達費 79百万円 給料・手当 122百万円 減価償却費 47百万円 研究開発費 156百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,369 有価証券勘定 2,255 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 11,232 株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 422 現金及び現金同等物 6,971	現金及び預金勘定 17,943 有価証券勘定 1,835 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 11,255 現金及び現金同等物 8,523



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 26,312千株
2. 自己株式の種類及び株式数 普通株式 863千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日取締役会	普通株式	381	15	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)  
当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,343	18	668	37	3,067	-	3,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	297	1	1,306	0	1,605	1,605	-
計	2,641	19	1,974	38	4,672	1,605	3,067
営業利益 (は損失)	290	9	90	0	371	189	181

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,213	36	867	36	4,155	-	4,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	393	0	1,561	0	1,955	1,955	-
計	3,607	37	2,429	36	6,111	1,955	4,155
営業利益	588	1	321	2	914	293	621

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,279	37	1,283	83	5,683	-	5,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	561	1	2,438	0	3,001	3,001	-
計	4,841	38	3,722	83	8,685	3,001	5,683
営業利益 (は損失)	468	17	117	0	569	302	267

## 当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,465	66	1,644	84	8,260	-	8,260
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	749	0	3,246	0	3,996	3,996	-
計	7,214	67	4,890	84	12,257	3,996	8,260
営業利益	1,144	3	584	6	1,739	605	1,134

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

## 【海外売上高】

## 前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	231	1,327	132	1,690
連結売上高(百万円)				3,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	43.3	4.3	55.1

## 当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	294	1,567	131	1,993
連結売上高(百万円)				4,155
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	37.7	3.2	48.0

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	397	2,300	251	2,949
連結売上高(百万円)				5,683
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	40.5	4.4	51.9

## 当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高(百万円)	539	3,175	294	4,009
連結売上高(百万円)				8,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	38.4	3.6	48.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 …… ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア …… 中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米 …… アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,408.54円	1株当たり純資産額	1,410.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,445	37,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,599	1,673
(うち少数株主持分)	(1,599)	(1,673)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	35,846	35,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	25,449	25,449

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.66円	1株当たり四半期純利益金額	28.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	296	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	296	717
期中平均株式数(千株)	25,450	25,449

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.78円	1株当たり四半期純利益金額	14.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	172	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	172	377
期中平均株式数(千株)	25,449	25,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 10日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。